

## ■自己資本の充実の状況

以下で使用している用語については、59ページの「自己資本比率の算定に関する用語解説一覧」をご参照ください。

### (1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	前年度	経過措置による不算入額	本年度	経過措置による不算入額
<b>コア資本にかかる基礎項目</b>				
普通出資または非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	14,864		15,064	
うち、出資金および資本準備金の額	1,776		1,737	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	13,222		13,461	
うち、外部流出予定額 (△)	125		123	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 9		△ 11	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	135		10	
うち、一般貸倒引当金および相互援助積立金コア資本算入額	135		10	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
うち、回転出資金の額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	15,000		15,074	
<b>コア資本にかかる調整項目</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1	1	2	0
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む)の額	—	—	—	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1	1	2	0
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1		2	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	14,998		15,072	
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	82,716		86,071	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 2,652		△ 2,479	
うち、無形固定資産(のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)	1		0	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,654		△ 2,480	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	5,198		5,099	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	87,915		91,171	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	17.06%		16.53%	

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。  
 2. 当JAは、信用リスク・アセットの算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。  
 3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## ■自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用語	内容
自己資本比率	自己資本の額をリスク・アセット等の総額（信用リスク・アセット額およびオペレーショナル・リスク相当額）で除して得た額。国内基準を採用する金融機関では4%以上が必要とされていますが、JAバンクでは自主的な取り決めにより8%以上が必要とされています。
基本的項目(Tier I)	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本の中心となるものであり、出資金や資本準備金、利益準備金などが該当します。
補完的項目(Tier II)	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本のうち基本的項目を補完するものであり、一般貸倒引当金や負債性資本調達手段などが該当します。
控除項目	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本から除くものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額や証券化エクスポージャーの一部などが該当します。
エクスポージャー	リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
リスク・ウェイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスクの大きさに応じた掛目のことです。
信用リスク・アセット額	エクスポージャー（リスクを有する資産等）に対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリスクの大きさに応じた掛目（リスク・ウェイト）を乗じて算出したものです。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことです。国内基準では各リスク・アセットに4%を乗じた額となります。
オペレーショナル・リスク（相当額）	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
基礎的手法	新BIS規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業にかかるその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業にかかるその他の費用、国債等債権売却損・償還損・償却、役務取引等費用および金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるもののことです。
証券化エクスポージャー	証券化とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことであり、証券化エクスポージャーとは証券化に伴い第三者に移転する資産のことです。
クレジット・デリバティブ	第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。
カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引および長期決済期間取引の与信相当額を算出する方法の1つです。再構築コストと想定元本に一定の掛目を乗じて得た額の合計で与信相当額を算出します。なお「再構築コスト」とは、同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト（ただし0を下回らない）をいい、「想定元本」とはデリバティブ取引において価格決定のために利用される名目上の元本のことをいいます。
プロテクションの購入および提供	プロテクションの購入とは、クレジット・デリバティブ取引において信用リスクをヘッジ（回避・低減）するための取引をいい、プロテクションの提供とは、保証を与える取引を指します。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新BIS規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウェイトに置き換えることができます。
想定元本	デリバティブ取引において価格決定のために利用される名目上の元本のことをいいます。オンバランス取引の元本と区別して「想定元本」と呼ばれています。
派生商品取引	有価証券取引等から派生し、原資産の価格によりその価格が決定される商品のことであり、先物、オプション、スワップ取引等が該当します。

## (2) 自己資本の充実度に関する事項

### ①信用リスクに対する所要自己資本の額および区分ごとの内訳

(単位：百万円)

区 分	前年度			本年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府 および中央銀行向け	6,428	—	—	8,416	—	—
我が国の地方 公共団体向け	2,566	—	—	1,932	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	601	20	0	601	20	0
地方三公社向け	200	20	0	200	20	0
金融機関および第一 種金融商品取引業者向け	170,933	34,186	1,367	172,325	34,465	1,378
法人等向け	2,688	1,447	57	4,752	2,448	97
中小企業等および 個人向け	5,305	3,179	127	6,614	4,201	168
抵当権付住宅ローン	13,236	4,457	178	10,931	3,665	146
不動産取得等事業向け	8,910	8,463	338	10,999	10,470	418
3月以上延滞等	87	73	2	0	0	0
信用保証協会等保証付	7,178	708	28	7,074	697	27
共済約款貸付	22	—	—	—	—	—
出資等	672	672	26	672	672	26
他の金融機関等の 対象資本調達手段	8,765	21,912	876	8,765	21,912	876
特定項目のうち調整項目に 算入されないもの	82	205	8	148	371	14
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド)のうち、個々 の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセット の額に算入・不算入となるもの	—	△ 2,652	△ 106	—	△ 2,479	△ 99
上記以外	11,227	10,021	400	10,781	9,605	384
標準的手法を適用する エクスポージャー別計	238,906	82,716	3,308	244,217	86,071	3,442
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の合計額	238,906	82,716	3,308	244,217	86,071	3,442
オペレーショナル・リスクに 対する所要自己資本の額 〈基礎的手法〉	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4%		
	5,198	207	5,099	203		
所要自己資本額計	リスク・アセット等 (分母) 計 a	所要自己資本額 b = a × 4%	リスク・アセット等 (分母) 計 a	所要自己資本額 b = a × 4%		
	87,915	3,516	91,171	3,646		

- (注) 1. 「エクスポージャー」の区分は告示の項目に沿って表示しています。
2. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
4. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入したものが該当します。
5. 「上記以外」には、現金、中小企業等および個人向け貸出金のうち小口分散基準に該当しない貸出金、その他の資産（固定資産等）が含まれます。
6. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- 〈オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）〉
- $$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### (3) 信用リスクに関する事項

#### ①標準的手法に関する事項

当JAは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたり、リスク・ウェイトの判定に使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&P グローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

②信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)および3月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位：百万円)

項目		前年度				本年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	43	43	-	-	53	53	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	300	-	300	-	1,403	-	1,403	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	1,141	1,041	100	6	996	896	100	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	948	-	948	-	870	-	870	-
	運輸・通信業	1,620	17	1,603	-	2,236	29	2,206	-
	金融・保険業	171,033	-	100	-	172,425	-	100	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	173	73	100	-	559	58	500	-
	日本国政府・地方公共団体	7,899	362	7,537	-	6,863	229	6,633	-
	上記以外	1,100	4	-	0	3,509	23	-	0
	個人	40,334	40,333	-	79	40,795	40,795	-	0
その他	14,310	-	-	-	14,503	-	-	-	
業種別残高計		238,906	41,874	10,690	87	244,217	42,087	11,814	0
1年以下		172,228	312	982		173,636	308	1,003	
1年超3年以下		2,617	813	1,803		2,445	772	1,672	
3年超5年以下		3,557	1,181	2,375		3,103	898	2,204	
5年超7年以下		1,871	1,161	709		1,560	1,550	9	
7年超10年以下		3,176	3,176	-		2,895	2,795	100	
10年超		40,613	34,699	4,817		45,769	35,458	6,824	
期限の定めのないもの		14,842	529	-		14,806	302	-	
残存期間別残高計		238,906	41,874	10,690		244,217	42,087	11,814	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。  
 2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。  
 3. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。  
 4. 当JAには、国外のエクスポージャーがないため、地域別の区分は省略しています。



### ③貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	前 年 度				本 年 度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	132	135	-	132	135	135	10	-	135	10
個別貸倒引当金	115	121	-	115	121	121	116	12	109	116

### ④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額および貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	前 年 度						本 年 度					
	個別貸倒引当金					貸出金償却	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	
		目的使用	その他				目的使用	その他				
法 人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	6	-	-	6	-	6	-	6	0	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日本国政府・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	115	114	-	115	114	-	114	116	6	108	116	-
業種別計	115	121	-	115	121	-	121	116	12	109	116	-

(注) 当JAには、国外のエクスポートがないため、地域別の区分は省略しています。

### ⑤信用リスク削減効果勘案後の残高およびリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

区 分	前 年 度			本 年 度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	-	12,710	12,710	-	14,007	14,007
	リスク・ウェイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト10%	-	7,280	7,280	-	7,172	7,172
	リスク・ウェイト20%	200	171,164	171,365	501	172,567	173,068
	リスク・ウェイト35%	-	12,734	12,734	-	10,471	10,471
	リスク・ウェイト50%	2,002	13	2,016	3,608	0	3,608
	リスク・ウェイト75%	-	4,222	4,222	-	5,580	5,580
	リスク・ウェイト100%	147	19,698	19,846	269	21,126	21,395
	リスク・ウェイト150%	-	0	0	-	0	0
	リスク・ウェイト200%	-	4,960	4,960	-	4,960	4,960
	リスク・ウェイト250%	-	3,771	3,771	-	3,953	3,953
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト1250%	-	-	-	-	-	-	
合 計	2,351	236,556	238,907	4,379	239,839	244,218	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポートの残高には、資産並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。  
 2. 「格付あり」にはエクスポートのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポートのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。  
 3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポートについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したのものについても集計の対象としています。

## (4) 信用リスク削減手法に関する事項

### ①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「貸出金と自組合貯金の相殺」、「保証」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行および金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

また、貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが、監視および管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価および管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認および評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

### ②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	前 年 度		本 年 度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	400	—	400
地方三公社向け	—	100	—	100
金融機関向けおよび 第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	42	—	118	125
中小企業等向けおよび個人向け	99	106	—	0
抵当権付住宅ローン	—	—	1	—
不動産取得等事業向け	0	—	—	—
3月以上延滞等	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	55	2	143	2
合 計	197	609	263	629

(注) 1. 「エクスポージャー」の区分は告示の項目に沿って表示しています。

2. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3. 「上記以外」には、現金、中小企業等および個人向け貸出金のうち小口分散基準に該当しない貸出金、その他の資産(固定資産等)が含まれます。

## (5) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## (6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## (7) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### ①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定および外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析およびポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた联合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社株式と、③系統および系統外出資は、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金の計上又は直接償却を実施し、②その他有価証券は時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

### ②出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

区 分	前 年 度		本 年 度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非 上 場	9,437	9,437	9,437	9,437
合 計	9,437	9,437	9,437	9,437

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

### ③出資その他これに類するエクスポージャーの売却および償却に伴う損益

(単位：百万円)

前 年 度			本 年 度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—



④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

前年度		本年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

⑤貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

前年度		本年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

(8) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理規程」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時(ただし0%を下限)に発生する経済価値の変化額(低下額)を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されことなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0~5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

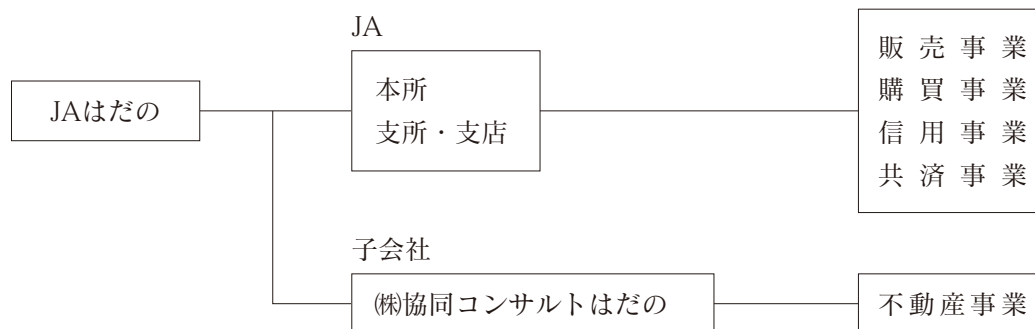
②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△621	△1,623

## ■グループの概況

JAはだののグループは、当JA、子会社(株)協同コンサルトはだので構成されています。



## ■子会社の概況

名称	事業内容	所在地	設立年月日	資本金	当JAの議決権比率
(株)協同コンサルトはだの	不動産事業	秦野市今川町1-3	1989年5月1日	30,000千円	100%

## ■連結事業概況

### (1) 事業の概況

2018年度の当JAの連結決算は、子会社(株)協同コンサルトはだのを連結しています。連結決算の内容は、連結事業収益5,555,167千円（対前年比75,451千円減）です。

### (2) 連結子会社の事業概況

日本経済は、緩やかに回復が継続し戦後最長の景気拡大と言われましたが、個人消費では実感できるだけの回復は感じられませんでした。さらに、西日本の豪雨をはじめとして自然災害に見舞われた年でもあり、消費者目線では不安と先行き不透明感が増す一年でありました。

こうした中、株式会社協同コンサルトはだのでは、組合員の資産管理事業として土地の有効活用の相談や、立地および周辺環境を考慮した施設建設に取り組みました。また、入居率向上に向け管理会社と連携したキャンペーンの展開やインターネットへの物件掲載を強化するなどの対策により、高い入居率を維持することができました。

また、資産運用部会では、部員の増加運動に取り組んだほか、組織の活性化や知識の習得を目的に、先進地視察研修会や資産管理セミナーを開催し、組織活動の充実に取り組みました。

## ■最近5年間の連結会計年度の主要な経営指標

(単位：百万円、%)

項 目	2014年度	2015年度	2016年度	前 年 度	本 年 度
連結事業収益	6,280	5,958	5,763	5,630	5,555
信用事業収益	1,890	1,926	1,853	1,742	1,789
共済事業収益	692	718	715	705	687
農業関連事業収益	2,318	1,976	1,955	1,980	1,834
その他事業収益	1,380	1,338	1,240	1,203	1,245
連結経常利益	576	657	543	352	555
連結当期剰余金	387	482	397	241	272
連結純資産額	14,716	15,208	15,397	15,506	15,713
連結総資産額	228,269	233,075	237,265	238,979	244,499
連結自己資本比率	19.38	18.83	18.04	17.23	16.62

- (注) 1. 連結事業収益、連結当期剰余金は、それぞれ、銀行等の連結経常収益、連結当期純利益に相当するものです。  
 2. 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

## ■直近の2連結会計年度における財産の状況

### (1) 連結貸借対照表 基準日 前年度2018年2月28日 現在 本年度2019年2月28日 現在

(単位：千円)

科目	前年度	本年度	科目	前年度	本年度
(資産の部)			(負債の部)		
1.信用事業資産	226,245,551	231,643,862	1.信用事業負債	222,217,912	227,495,005
(1)現金および預金	171,450,397	172,842,761	(1)貯金	220,676,384	225,756,853
(2)有価証券	12,194,134	15,863,263	(2)借入金	500,420	1,200,315
(3)貸出金	41,829,271	42,051,114	(3)その他の信用事業負債	1,041,107	537,837
(4)その他の信用事業資産	1,027,114	1,013,659	2.共済事業負債	375,411	353,655
(5)貸倒引当金	△ 255,366	△ 126,935	(1)共済借入金	22,668	—
2.共済事業資産	23,582	181	(2)共済資金	108,300	115,659
(1)共済貸付金	22,668	—	(3)その他の共済事業負債	244,442	237,996
(2)その他の共済事業資産	914	181	3.経済事業負債	372,244	221,792
3.経済事業資産	266,014	180,138	(1)支払手形および経済事業未払金	364,850	206,331
(1)受取手形および経済事業未収金	191,645	102,811	(2)その他の経済事業負債	7,393	15,461
(2)棚卸資産	68,478	67,639	4.雑負債	251,224	230,812
(3)その他の経済事業資産	8,001	9,866	5.諸引当金	232,317	481,749
(4)貸倒引当金	△ 2,110	△ 179	(1)賞与引当金	71,189	71,504
4.雑資産	198,527	217,234	(2)退職給付に係る負債	109,050	109,122
5.固定資産	2,838,256	3,051,107	(3)役員退職慰労引当金	52,077	35,297
(1)有形固定資産	2,834,982	3,047,977	(4)特例業務負担金引当金	—	265,825
建物	3,147,712	3,584,119	6.繰延税金負債	23,466	4,912
機械装置	268,138	267,928	負債の部合計	223,472,575	228,787,929
土地	1,292,550	1,303,258	(純資産の部)		
建設仮勘定	294,145	—	1.組合員資本	15,178,093	15,285,614
その他の有形固定資産	989,156	1,050,371	(1)出資金	1,775,166	1,736,611
減価償却累計額 (控除)	△ 3,156,721	△ 3,157,701	(2)資本剰余金	1,386	1,386
(2)無形固定資産	3,274	3,130	(3)利益剰余金	13,411,422	13,559,394
6.外部出資	9,407,385	9,407,385	(4)処分未済持分	△ 9,872	△ 11,767
(1)外部出資	9,407,385	9,407,385	(5)子会社の所有する親組合出資金	△ 10	△ 10
7.繰延税金資産	—	1,220	2.評価・換算差額等	328,650	427,586
資産の部合計	238,979,318	244,501,131	(1)その他有価証券評価差額金	328,650	427,586
			(2)退職給付に係る調整累計額	0	—
			純資産の部合計	15,506,743	15,713,201
			負債および純資産の部合計	238,979,318	244,501,131

## (2) 連結損益計算書

基準日 前年度2017年3月1日から2018年2月28日まで  
 本年度2018年3月1日から2019年2月28日まで

(単位：千円)

科目	前年度	本年度	科目	前年度	本年度
1. 事業総利益	2,503,880	2,702,388	(7)販売事業収益	620,831	539,041
(1)信用事業収益	1,742,105	1,789,726	販売品販売高	506,332	431,627
資金運用収益	1,671,580	1,684,395	販売手数料	105,670	99,323
(うち預金利息)	(16,925)	(16,919)	その他の収益	8,828	8,089
(うち有価証券利息)	(124,987)	(139,790)	(8)販売事業費用	543,436	477,683
(うち貸出金利息)	(415,427)	(411,965)	販売品販売原価	402,779	348,811
(うち受取奨励金)	(933,281)	(933,937)	その他の費用	140,656	128,871
(うち受取事業分量配当金)	(180,958)	(181,784)	販売事業総利益	77,395	61,358
(うちその他受入利息)	(-)	(0)	(9)その他事業収益	576,734	632,022
役員取引等収益	44,551	47,564	(10)その他事業費用	487,937	512,936
その他事業直接収益	-	21,825	その他事業総利益	88,796	119,086
その他経常収益	25,973	35,940	2. 事業管理費	2,282,646	2,275,238
(2)信用事業費用	302,299	147,910	(1)人件費	1,731,004	1,718,433
資金調達費用	110,825	88,356	(2)その他事業管理費	551,641	556,805
(うち貯金利息)	(104,311)	(82,128)	事業利益	221,234	427,149
(うち給付補填備金繰入)	(1,571)	(2,305)	3. 事業外収益	150,362	146,537
(うち譲渡性貯金利息)	(-)	(-)	(1)受取雑利息	183	156
(うち借入金利息)	(43)	(6)	(2)受取出資配当金	114,618	115,922
(うちその他支払利息)	(4,899)	(3,916)	(3)その他の事業外収益	35,559	30,459
役員取引等費用	14,346	14,936	4. 事業外費用	19,220	18,285
その他事業直接費用	-	-	(1)その他の事業外費用	19,220	18,285
その他経常費用	177,127	44,617	経常利益	352,376	555,401
(うち貸倒引当金戻入益)	(9,463)	(△116,979)	5. 特別利益	117	5,397
信用事業総利益	1,439,805	1,641,815	(1)固定資産処分益	117	417
(3)共済事業収益	705,465	687,210	(2)その他の特別利益	-	4,979
共済付加収入	651,333	633,189	6. 特別損失	28,064	273,564
その他の収益	54,131	54,021	(1)固定資産処分損	282	2,759
(4)共済事業費用	35,409	29,787	(2)固定資産圧縮損	-	4,979
共済推進費および共済保全費	24,932	19,261	(3)減損損失	27,781	-
その他の費用	10,477	10,525	(4)特例業務負担金引当金繰入	-	265,825
共済事業総利益	670,056	657,423	税引前当期利益	324,429	287,234
(5)購買事業収益	1,985,481	1,907,166	法人税、住民税および事業税	99,219	80,728
購買品供給高	1,888,376	1,809,860	法人税等調整額	△15,943	△66,481
購買手数料	95,084	96,208	法人税等合計	83,276	14,247
その他の収益	2,021	1,097	当期剰余金	241,152	272,986
(6)購買事業費用	1,757,654	1,684,462			
購買品供給原価	1,634,558	1,564,361			
その他の費用	123,095	120,100			
購買事業総利益	227,827	222,704			



(3) 連結注記表 基準日 2018年3月1日から2019年2月28日まで

前 年 度	本 年 度
<p><b>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</b></p> <p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結される子会社…………… 1社 株式会社 協同コンサルトはだの</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する子会社（関連法人）はありません。</p> <p><b>2. 持分法の摘要に関する事項</b> 該当する関連会社はありません。</p> <p><b>3. 連結される子会社等の事業年度等に関する事項</b> 連結されるすべての子会社の事業年度末は、いずれも2月28日であり、連結決算日と一致しております。</p> <p><b>4. のれんの償却方法および償却期間</b> 該当事項はありません。</p> <p><b>5. 剰余金処分項目等の取扱に関する事項</b> 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。</p> <p><b>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p><b>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準および評価方法</b></p> <p>(1) 満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）。</p> <p>(2) その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p><b>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</b></p> <p>(1) 購買品（単品管理品目 鉱油、肥料、飼料など）は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(2) 購買品（分類管理品目 生活物資、園芸資材など）は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(3) 販売品は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(4) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p><b>3. 固定資産の減価償却の方法</b></p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、1998年（平成10年）4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年（平成28年）4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）により償却しています。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>	<p><b>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</b></p> <p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結される子会社…………… 1社 株式会社 協同コンサルトはだの</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する子会社（関連法人）はありません。</p> <p><b>2. 持分法の摘要に関する事項</b> 該当する関連会社はありません。</p> <p><b>3. 連結される子会社等の事業年度等に関する事項</b> 連結されるすべての子会社の事業年度末は、いずれも2月28日であり、連結決算日と一致しております。</p> <p><b>4. のれんの償却方法および償却期間</b> 該当事項はありません。</p> <p><b>5. 剰余金処分項目等の取扱に関する事項</b> 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。</p> <p><b>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p><b>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準および評価方法</b></p> <p>(1) 満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）。</p> <p>(2) その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p><b>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</b></p> <p>(1) 購買品（単品管理品目 鉱油、肥料、飼料など）は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(2) 購買品（分類管理品目 生活物資、園芸資材など）は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(3) 販売品は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(4) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p><b>3. 固定資産の減価償却の方法</b></p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、1998年（平成10年）4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年（平成28年）4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）により償却しています。</p>

前年度	本年度
<p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p>
<p><b>4. 貸倒引当金の計上基準</b> 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、5千万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p><b>4. 引当金の計上基準</b> 経理規程に基づき、それぞれ次のとおり計上しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、5千万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における</p>

前年度	本年度
<p><b>5. 賞与引当金の計上基準</b>  次期に職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度の勤務時間にかかる部分の見積額を繰り入れるとともに、前期末計上額を戻入れて計上しています。</p> <p><b>6. 退職給付引当金の計上基準</b>  職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。  なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p><b>7. 役員退職慰労引当金の計上基準</b>  役員のリ退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p><b>8. 消費税等の会計処理</b>  消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によつています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p><b>9. 記載金額の端数処理</b>  記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しており、残高が表示単位未満の勘定科目については「0」で表示しております。</p> <p><b>Ⅲ 追加情報</b>  「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。</p>	<p>特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。  (追加情報)  従来、特例業務負担金については、将来見込額を注記する方法によつていましたが、財務内容をより健全化するため、当年度より特例業務負担金引当金として負債に計上する方法に変更しています。これにより従来の方法によつた場合と比較して、税引前当期利益が265百万円減少しています。</p> <p><b>5. リース取引の処理方法</b>  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、2009年（平成21年）2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。  2009年（平成21年）3月1日以後に開始した取引については、2007年（平成19年）3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」によつています。</p> <p><b>6. 消費税等の会計処理</b>  消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によつています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p><b>7. 記載金額の端数処理</b>  記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高が千円未満の勘定科目については「0」で表示しております。</p>

前 年 度	本 年 度																																																		
<p><b>IV 連結貸借対照表に関する注記</b></p> <p><b>1. 有形固定資産の圧縮記帳額</b></p> <p>土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は73,507千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,020</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>建物・附属設備</td> <td>60,200</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,696</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>2,648</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>6,942</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>73,507</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>2. 担保に供している資産</b></p> <p>宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。</p> <p><b>3. 役員に対する金銭債権・債務の総額</b></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>役員に対する金銭債権の総額</td> <td>330,160千円</td> </tr> <tr> <td>役員に対する金銭債務の総額</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>4. 貸出金のうちリスク管理債権の金額</b></p> <p>貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。</p> <p>(2018年(平成30年)2月28日現在における資産査定によっています)</p>	種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土地	1,020	—	建物・附属設備	60,200	—	機械装置	2,696	—	車両・運搬具	2,648	—	器具・備品	6,942	—	合 計	73,507	—	役員に対する金銭債権の総額	330,160千円	役員に対する金銭債務の総額	—	<p><b>III 表示方法の変更に関する注記</b></p> <p>前事業年度まで「貸倒引当金戻入益」は事業外収益に一括計上していましたが、各事業区分の損益状況をより適切に開示するため、当事業年度より「貸倒引当金戻入益」は事業費用又は事業外費用から控除する方法に変更しています。</p> <p>この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の信用事業費用が116,979千円、購買事業費用が758千円減少し、信用事業総利益が116,979千円、購買事業総利益が758千円増加し、あわせて事業利益が117,812千円増加しています。また、事業外収益が117,961千円減少し、事業外費用が148千円減少することで経常利益には影響がありません。</p> <p><b>IV 会計上の見積りの変更に関する注記</b></p> <p><b>一般貸倒引当金の算出方法の変更</b></p> <p>破綻先、実質破綻先および破綻懸念先以外の債権に係る貸倒引当金は、貸倒実績率を補正する方法として、従来、租税特別措置法施行令に基づく法定繰入率を適用していましたが、総合的な監督指針の改正を踏まえた資産の償却・引当基準の変更に伴い、当事業年度から、過去の貸倒実績率に基づき補正する方法に変更しています。この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の信用事業費用が124,471千円、購買事業費用が299千円減少し、信用事業総利益が124,471千円、購買事業総利益が299千円増加し、あわせて事業利益、経常利益および税引前当期利益が124,997千円増加しています。</p> <p><b>V 連結貸借対照表に関する注記</b></p> <p><b>1. 有形固定資産の圧縮記帳額</b></p> <p>土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は78,420千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,020</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>建物・附属設備</td> <td>60,200</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,696</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>2,802</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>11,702</td> <td>4,759</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>78,420</td> <td>4,979</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>2. リース契約により使用する重要な固定資産</b></p> <p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、施設の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。</p> <p><b>3. 担保に供している資産</b></p> <p>宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。</p> <p><b>4. 役員に対する金銭債権・債務の総額</b></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>役員に対する金銭債権の総額</td> <td>433,890千円</td> </tr> <tr> <td>役員に対する金銭債務の総額</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>5. 貸出金のうちリスク管理債権の金額</b></p> <p>貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。</p>	種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土地	1,020	—	建物・附属設備	60,200	—	機械装置	2,696	—	車両・運搬具	2,802	219	器具・備品	11,702	4,759	合 計	78,420	4,979	役員に対する金銭債権の総額	433,890千円	役員に対する金銭債務の総額	—
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																																	
土地	1,020	—																																																	
建物・附属設備	60,200	—																																																	
機械装置	2,696	—																																																	
車両・運搬具	2,648	—																																																	
器具・備品	6,942	—																																																	
合 計	73,507	—																																																	
役員に対する金銭債権の総額	330,160千円																																																		
役員に対する金銭債務の総額	—																																																		
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																																	
土地	1,020	—																																																	
建物・附属設備	60,200	—																																																	
機械装置	2,696	—																																																	
車両・運搬具	2,802	219																																																	
器具・備品	11,702	4,759																																																	
合 計	78,420	4,979																																																	
役員に対する金銭債権の総額	433,890千円																																																		
役員に対する金銭債務の総額	—																																																		



前年度	本年度												
<p>(1) 貸出金のうち、破綻先債権は6,703千円、延滞債権額は626,156千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。</p> <p>また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権に該当するものではありません。</p> <p>なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権に該当するものではありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は632,859千円です。</p> <p>なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>(1) 貸出金のうち、破綻先債権はありません。延滞債権額は604,327千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。</p> <p>また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権に該当するものではありません。</p> <p>なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権に該当するものではありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は604,327千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p>												
<p><b>V 連結損益計算書に関する注記</b></p> <p><b>1. 減損損失を認識した資産および資産グループの概要</b></p> <p>連結グループは、管理会計の単位を基本に、支所（店）、事業所ごとにグルーピングし、業務外固定資産や遊休資産については施設単位でグルーピングしています。</p> <p>また、本所、じばさんず等については、JA全体の共用資産としています。</p> <p>当期において以下の固定資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特産センター渋沢店 (秦野市柳町1-14-2)</td> <td>販売店舗</td> <td>土地および建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>特産センター渋沢店については、営業収支が継続してマイナスであると同時に短期的に業績の回復が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>減損損失計上額</th> <th>内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特産センター渋沢店 (秦野市柳町1-14-2)</td> <td>27,781千円</td> <td>土地 27,781千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、特産センター渋沢店の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該店舗における主要な資産である土地の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。</p>	場 所	用 途	種 類	特産センター渋沢店 (秦野市柳町1-14-2)	販売店舗	土地および建物等	場 所	減損損失計上額	内 訳	特産センター渋沢店 (秦野市柳町1-14-2)	27,781千円	土地 27,781千円	<p><b>VI 金融商品に関する注記</b></p> <p><b>1. 金融商品の状況に関する事項</b></p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>連結グループは農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p>
場 所	用 途	種 類											
特産センター渋沢店 (秦野市柳町1-14-2)	販売店舗	土地および建物等											
場 所	減損損失計上額	内 訳											
特産センター渋沢店 (秦野市柳町1-14-2)	27,781千円	土地 27,781千円											
<p><b>VI 金融商品に関する注記</b></p> <p><b>1. 金融商品の状況に関する事項</b></p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>連結グループは農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p>	<p><b>VI 金融商品に関する注記</b></p> <p><b>1. 金融商品の状況に関する事項</b></p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>連結グループは農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p>												



前年度	本年度
<p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク            連結グループが保有する金融資産は、主として連結グループ管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。            有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制            ①信用リスクの管理            連結グループは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理            連結グループでは、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。            とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および連結グループの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)            連結グループで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。            連結グループでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。            金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が12,551千円減少するものと把握しています。            当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。            また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理            連結グループでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p>	<p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク            連結グループが保有する金融資産は、主として連結グループ管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。            有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制            ①信用リスクの管理            連結グループは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理            連結グループでは、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。            とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および連結グループの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)            連結グループで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。            連結グループでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。            金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.17%上昇したものと想定した場合には、経済価値が73,042千円減少するものと把握しています。            当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。            また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理            連結グループでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p>

前年度				本年度			
<p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。  当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。</p>				<p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。  当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。</p>			
<p><b>2. 金融商品の時価等に関する事項</b></p>				<p><b>2. 金融商品の時価等に関する事項</b></p>			
<p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等  当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。  なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。  (単位：千円)</p>				<p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等  当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。  なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。  (単位：千円)</p>			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額		貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	170,918,683	170,902,070	△ 16,612	預金	172,302,102	172,285,414	△ 16,687
有価証券				有価証券			
満期保有目的の債券	5,207,515	5,393,866	186,350	満期保有目的の債券	4,408,233	4,548,665	140,431
その他有価証券	6,986,619	6,986,619	－	その他有価証券	11,455,030	11,455,030	－
貸出金(*1)	41,860,261			貸出金(*1)	42,073,861		
貸倒引当金(*2)	255,469			貸倒引当金(*2)	126,935		
貸倒引当金控除後	41,604,792	41,942,170	337,377	貸倒引当金控除後	41,946,925	42,317,698	370,772
資 産 計	224,717,610	225,224,726	507,115	資 産 計	230,112,291	230,606,808	494,516
貯金	220,892,583	220,906,088	13,504	貯金	225,888,790	225,922,346	33,556
負 債 計	221,393,003	221,405,118	12,115	借入金	1,200,315	1,200,314	0
<p>(*)1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金30,990千円を含めています。  (*)2 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。</p>				<p>(*)1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金22,747千円を含めています。  (*)2 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。</p>			
<p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p>				<p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p>			
<p>【資産】</p>				<p>【資産】</p>			
<p>①預金  満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>				<p>①預金  満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>			
<p>②有価証券  債券は取引金融機関等から提示された価格によつています。また、投資信託については、公表されている基準価格によつています。</p>				<p>②有価証券  債券は取引金融機関等から提示された価格によつています。また、投資信託については、公表されている基準価格によつています。</p>			
<p>③貸出金  貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によつています。  一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。  また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p>				<p>③貸出金  貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によつています。  一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。  また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p>			
<p>【負債】</p>				<p>【負債】</p>			
<p>①貯金  要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>				<p>①貯金  要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>			

前年度

本年度

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1)金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資 (\*) 9,437,385千円

(\*)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	170,918,683	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	800,000	500,000	800,000	800,000	1,500,000	810,000
その他の有価証券のうち満期のあるもの	200,000	500,000	-	100,000	-	5,808,390
経済事業未収金(*)3						
合計	174,936,888	3,656,067	3,451,386	3,250,171	3,717,175	35,439,738

(\*)1 貸出金のうち、当座貸越 122,067 千円については「1年以内」に含めています。  
 (\*\*)2 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 114,916 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*)1	192,200,782	11,500,207	16,355,719	191,556	644,316	-
	105	105	105	500,105	-	-
合計	192,200,887	11,500,312	16,355,824	691,661	644,316	-

(\*)1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

Ⅶ 有価証券に関する事項

1. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項

有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,607,911	3,745,786	137,874
	地方債	1,399,604	1,434,430	34,825
	政府保証債	200,000	213,650	13,650
	社債	-	-	-
	小計	5,207,515	5,393,866	186,350
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計	5,207,515	5,393,866	186,350	

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1)金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資 (\*) 9,437,385千円

(\*)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	172,302,102	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	500,000	800,000	800,000	1,500,000	700,000	110,000
その他の有価証券のうち満期のあるもの	500,000	-	100,000	-	-	10,392,580
貸出金(*1, 2)	2,983,151	2,680,534	2,484,709	2,327,520	2,230,367	29,287,803
合計	176,285,254	3,480,534	3,384,709	3,827,520	2,930,367	39,790,383

(\*)1 貸出金のうち、当座貸越 109,759 千円については「1年以内」に含めています。  
 (\*\*)2 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等57,027 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*)1	188,541,300	18,174,722	18,067,005	673,275	432,486	-
	105	105	500,105	700,000	-	-
合計	188,541,405	18,174,827	18,567,110	1,373,275	432,486	-

(\*)1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

Ⅶ 有価証券に関する注記

1. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項

有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,308,454	3,413,465	105,010
	地方債	899,778	921,020	21,241
	政府保証債	200,000	214,180	14,180
	社債	-	-	-
	小計	4,408,233	4,548,665	140,431
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計	4,408,233	4,548,665	140,431	



前年度

②その他有価証券で時価のあるもの

その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額(*)	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券			
	国債	1,977,540	1,704,955	272,584
	地方債	848,580	799,948	48,631
	政府保証債	220,150	199,899	20,250
	社債	1,837,649	1,746,474	91,174
	受益証券	1,008,500	1,000,000	8,500
	小計	5,892,419	5,451,278	441,140
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券			
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	994,310	1,000,000	△ 5,690
	受益証券	99,890	100,000	△ 110
	小計	1,094,200	1,100,000	△ 5,800
合計	6,986,619	6,551,278	435,340	

(\*)上記差額から繰延税金負債 106,690千円を差し引いた額 328,650千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- 当年度中に売却した満期保有目的の債券  
当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- 当年度中に売却したその他有価証券  
当年度中に売却したその他有価証券はありません。
- 当年度中に保有目的が変更となった有価証券  
当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

Ⅷ 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要と退職給付債務の内容等

当組合および連結子会社の退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、(一財)神奈川県農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度(確定拠出型)および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	82,713千円
退職給付費用	57,681千円
退職給付の支払額	△ 6,911千円
確定給付型年金制度への拠出金	△ 24,432千円
期末における退職給付に係る負債	<u>109,050千円</u>
  - 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職給付債務	828,479千円
年金資産	△ 719,429千円
退職給付に係る負債	<u>109,050千円</u>
- (注) 退職給付債務の額は、(一財)神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額 1,007,393千円を控除した金額としています。
- 退職給付に関する損益

勤務費用	57,681千円
退職給付費用	<u>57,681千円</u>
- (注) (一財)神奈川県農業団体共済会への拠出金 46,260千円は「退職共済掛金」で処理しています。

本年度

②その他有価証券で時価のあるもの

その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額(*)	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券			
	国債	1,889,370	1,604,676	284,693
	地方債	849,080	799,986	49,093
	政府保証債	224,580	199,904	24,675
	社債	4,599,950	4,468,659	131,290
	受益証券	3,592,580	3,500,000	92,580
	小計	11,155,560	10,573,227	582,332
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券			
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	299,470	300,817	△ 1,347
	受益証券	-	-	-
	小計	299,470	300,817	△ 1,347
合計	11,455,030	10,874,045	580,984	

(\*)上記差額から繰延税金負債 153,397千円を差し引いた額 427,586千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- 当年度中に売却した満期保有目的の債券  
当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- 当年度中に売却したその他有価証券  
当年度中に売却したその他有価証券はありません。
- 当年度中に保有目的が変更となった有価証券  
当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

Ⅷ 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要と退職給付債務の内容等

当組合および連結子会社の退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、(一財)神奈川県農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度(確定拠出型)および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	109,050千円
退職給付費用	61,627千円
退職給付の支払額	△ 38,088千円
確定給付型年金制度への拠出金	△ 23,466千円
期末における退職給付に係る負債	<u>109,122千円</u>
  - 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職給付債務	822,973千円
年金資産	△ 713,851千円
退職給付に係る負債	<u>109,122千円</u>
- (注) 退職給付債務の額は、(一財)神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額 919,637千円を控除した金額としています。
- 退職給付に関する損益

勤務費用	61,627千円
その他	
(選択定年制度に係る割増退職金等)	10,035千円
退職給付費用	<u>71,662千円</u>
- (注) (一財)神奈川県農業団体共済会への拠出金 39,920千円は「退職共済掛金」で処理しています。

前年度	本年度																																																																																										
<p>(4) 退職給付債務等の計算基礎 退職給付債務の計算は、在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額（年金制度移行部分を含む）をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。</p>	<p>(4) 退職給付債務等の計算基礎 退職給付債務の計算は、在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額（年金制度移行部分を含む）をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。</p>																																																																																										
<p><b>2. 特例業務負担金の将来見込額</b> 福利厚生費（人件費）には、「厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金20,712千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された2017年（平成29年）3月末現在における2032年（平成44年）3月までの特例業務負担金の将来見込額は283,079千円となっています。</p>	<p><b>2. 特例業務負担金の将来見込額</b> 福利厚生費（人件費）には、「厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金20,434千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された2018年3月末現在における2032年3月までの特例業務負担金の将来見込額は270,803千円となっています。</p>																																																																																										
<p><b>IX 税効果会計に関する注記</b></p>	<p><b>IX 税効果会計に関する注記</b></p>																																																																																										
<p><b>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</b></p>	<p><b>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</b></p>																																																																																										
<table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,723千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">30,408千円</td> </tr> <tr> <td>事業税未払額</td> <td style="text-align: right;">5,913千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">14,523千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券減額損</td> <td style="text-align: right;">14,723千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,973千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">12,323千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">33,932千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費社保未払額</td> <td style="text-align: right;">2,892千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">38,179千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">938千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">177,532千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 90,894千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計（A）</td> <td style="text-align: right;">86,637千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>全農経済連合併出資配当</td> <td style="text-align: right;">△ 1,761千円</td> </tr> <tr> <td>労働保険料概算払超過額</td> <td style="text-align: right;">△ 172千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産（除去費用）</td> <td style="text-align: right;">△ 1,478千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 106,690千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計（B）</td> <td style="text-align: right;">△ 110,103千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額（A）+（B）</td> <td style="text-align: right;">△ 23,466千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費限度超過額	3,723千円	退職給付に係る負債	30,408千円	事業税未払額	5,913千円	役員退職慰労引当金	14,523千円	有価証券減額損	14,723千円	賞与引当金	19,973千円	資産除去債務	12,323千円	貸倒引当金	33,932千円	法定福利費社保未払額	2,892千円	固定資産減損損失	38,179千円	その他	938千円	繰延税金資産小計	177,532千円	評価性引当額	△ 90,894千円	繰延税金資産合計（A）	86,637千円	繰延税金負債		全農経済連合併出資配当	△ 1,761千円	労働保険料概算払超過額	△ 172千円	有形固定資産（除去費用）	△ 1,478千円	退職給付に係る負債	0千円	その他有価証券評価差額金	△ 106,690千円	繰延税金負債合計（B）	△ 110,103千円	繰延税金資産の純額（A）+（B）	△ 23,466千円	<table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,054千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">30,432千円</td> </tr> <tr> <td>特例業務負担金超過額</td> <td style="text-align: right;">74,136千円</td> </tr> <tr> <td>事業税未払額</td> <td style="text-align: right;">5,124千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">9,844千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券減額損</td> <td style="text-align: right;">8,638千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,061千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">12,441千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費社保未払額</td> <td style="text-align: right;">2,847千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">36,185千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">627千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">202,393千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 49,232千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計（A）</td> <td style="text-align: right;">153,160千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>全農経済連合併出資配当</td> <td style="text-align: right;">△ 1,761千円</td> </tr> <tr> <td>労働保険料概算払超過額</td> <td style="text-align: right;">△ 329千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産（除去費用）</td> <td style="text-align: right;">△ 1,363千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 153,397千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計（B）</td> <td style="text-align: right;">△ 156,852千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額（A）+（B）</td> <td style="text-align: right;">△ 3,691千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費限度超過額	2,054千円	退職給付に係る負債	30,432千円	特例業務負担金超過額	74,136千円	事業税未払額	5,124千円	役員退職慰労引当金	9,844千円	有価証券減額損	8,638千円	賞与引当金	20,061千円	資産除去債務	12,441千円	法定福利費社保未払額	2,847千円	固定資産減損損失	36,185千円	その他	627千円	繰延税金資産小計	202,393千円	評価性引当額	△ 49,232千円	繰延税金資産合計（A）	153,160千円	繰延税金負債		全農経済連合併出資配当	△ 1,761千円	労働保険料概算払超過額	△ 329千円	有形固定資産（除去費用）	△ 1,363千円	その他有価証券評価差額金	△ 153,397千円	繰延税金負債合計（B）	△ 156,852千円	繰延税金資産の純額（A）+（B）	△ 3,691千円
繰延税金資産																																																																																											
減価償却費限度超過額	3,723千円																																																																																										
退職給付に係る負債	30,408千円																																																																																										
事業税未払額	5,913千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	14,523千円																																																																																										
有価証券減額損	14,723千円																																																																																										
賞与引当金	19,973千円																																																																																										
資産除去債務	12,323千円																																																																																										
貸倒引当金	33,932千円																																																																																										
法定福利費社保未払額	2,892千円																																																																																										
固定資産減損損失	38,179千円																																																																																										
その他	938千円																																																																																										
繰延税金資産小計	177,532千円																																																																																										
評価性引当額	△ 90,894千円																																																																																										
繰延税金資産合計（A）	86,637千円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
全農経済連合併出資配当	△ 1,761千円																																																																																										
労働保険料概算払超過額	△ 172千円																																																																																										
有形固定資産（除去費用）	△ 1,478千円																																																																																										
退職給付に係る負債	0千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△ 106,690千円																																																																																										
繰延税金負債合計（B）	△ 110,103千円																																																																																										
繰延税金資産の純額（A）+（B）	△ 23,466千円																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
減価償却費限度超過額	2,054千円																																																																																										
退職給付に係る負債	30,432千円																																																																																										
特例業務負担金超過額	74,136千円																																																																																										
事業税未払額	5,124千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	9,844千円																																																																																										
有価証券減額損	8,638千円																																																																																										
賞与引当金	20,061千円																																																																																										
資産除去債務	12,441千円																																																																																										
法定福利費社保未払額	2,847千円																																																																																										
固定資産減損損失	36,185千円																																																																																										
その他	627千円																																																																																										
繰延税金資産小計	202,393千円																																																																																										
評価性引当額	△ 49,232千円																																																																																										
繰延税金資産合計（A）	153,160千円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
全農経済連合併出資配当	△ 1,761千円																																																																																										
労働保険料概算払超過額	△ 329千円																																																																																										
有形固定資産（除去費用）	△ 1,363千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△ 153,397千円																																																																																										
繰延税金負債合計（B）	△ 156,852千円																																																																																										
繰延税金資産の純額（A）+（B）	△ 3,691千円																																																																																										
<p><b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</b></p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率（調整）</td> <td style="text-align: right;">27.88%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.56%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 3.00%</td> </tr> <tr> <td>事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目</td> <td style="text-align: right;">△ 7.72%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.76%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.73%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.00%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.62%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">25.45%</td> </tr> </table>	法定実効税率（調整）	27.88%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.56%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.00%	事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△ 7.72%	住民税均等割	0.76%	評価性引当額の増減	1.73%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.00%	その他	1.62%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.45%	<p><b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</b></p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率（調整）</td> <td style="text-align: right;">27.88%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.24%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△15.50%</td> </tr> <tr> <td>事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目</td> <td style="text-align: right;">△8.60%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.83%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△14.50%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.00%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.30%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">4.90%</td> </tr> </table>	法定実効税率（調整）	27.88%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.24%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.50%	事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△8.60%	住民税均等割	0.83%	評価性引当額の増減	△14.50%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.00%	その他	2.30%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.90%																																																						
法定実効税率（調整）	27.88%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.56%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.00%																																																																																										
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△ 7.72%																																																																																										
住民税均等割	0.76%																																																																																										
評価性引当額の増減	1.73%																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.00%																																																																																										
その他	1.62%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.45%																																																																																										
法定実効税率（調整）	27.88%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.24%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.50%																																																																																										
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△8.60%																																																																																										
住民税均等割	0.83%																																																																																										
評価性引当額の増減	△14.50%																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.00%																																																																																										
その他	2.30%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.90%																																																																																										



**(4) 連結剰余金計算書**

基準日

前年度 2017年3月1日から2018年2月28日まで

本年度 2018年3月1日から2019年2月28日まで

(単位：円)

科 目	前 年 度	本 年 度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	1,386,666	1,386,666
2. 資本剰余金増加高	—	—
3. 資本剰余金減少高	—	—
4. 資本剰余金期末残高	1,386,666	1,386,666
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	13,314,772,500	13,411,422,393
2. 利益剰余金増加高	241,152,429	272,986,490
当期剰余金	241,152,429	272,986,490
3. 利益剰余金減少高	144,502,536	125,014,747
配 当 金	144,502,536	125,014,747
4. 利益剰余金期末残高	13,411,422,393	13,559,394,136

**(5) リスク管理債権の状況**

連結によるリスク管理債権額の変更はありません。(51 ページ参照)

**(6) 事業別の収益等**

(単位：百万円)

科 目		前 年 度	本 年 度
信用事業	事業収益	1,742	1,789
	経常利益	542	762
	資産の額	228,012	233,367
共済事業	事業収益	705	687
	経常利益	203	216
	資産の額	98	139
農業関連事業	事業収益	1,980	1,834
	経常利益	△ 76	△ 79
	資産の額	2,604	2,518
その他事業	事業収益	1,203	1,245
	経常利益	△ 317	△ 344
	資産の額	8,264	8,475
計	事業収益	5,630	5,555
	経常利益	352	555
	資産の額	238,979	244,501

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常利益に相当するものです。

## 連結自己資本の充実の状況

以下で使用している用語については、59ページをご参照ください。

### (1) 連結自己資本の状況

#### ① 自己資本調達手段等

##### ■ 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当グループは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、当グループが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理およびこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、財務基盤強化のため内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

##### ■ 自己資本調達手段の概要

当グループでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。当グループの自己資本は、組合員からの出資による資本調達額（1803百万円）、毎事業年度の剰余金からの内部留保等により調達しています。その結果、2019年（平成31年）2月末における自己資本比率は、16.62%となりました。

#### ② 自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項 目	前年度	経過措置による 不算入額	本年度	経過措置による 不算入額
<b>コア資本にかかる基礎項目</b>				
普通出資または非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	15,052		15,162	
うち、出資金および資本準備金の額	1,776		1,737	
うち、再評価積立金の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	13,411		13,559	
うち、外部流出予定額（△）	125		123	
うち、上記以外に該当するものの額	△9		△11	
コア資本に算入される評価・換算差額等	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	135		10	
うち、一般貸倒引当金および相互援助積立金コア資本算入額	135		10	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本にかかる基礎項目の額（イ）	15,188		15,172	
<b>コア資本にかかる調整項目</b>				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1	1	2	0
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	-	-	-	-
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1	1	2	0
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1		2	
自己資本				

自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	15,186		15,170	
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	82,721		86,074	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 2,652		△ 2,478	
うち、無形固定資産 (のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)	1		0	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,654		△ 2,479	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	5,370		5,176	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	88,091		91,250	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	17.23%		16.62%	

- (注) 1. 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく、組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当グループは、信用リスク・アセットの算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当グループが有するすべての事故資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## (2) 自己資本の充実度に関する事項

### ①信用リスクに対する所要自己資本の額および区分ごとの内訳

(単位：百万円)

区 分	前年度			本年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府 および中央銀行向け	6,428	—	—	8,416	—	—
我が国の地方 公共団体向け	2,566	—	—	1,932	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	601	20	0	601	20	0
地方三公社向け	200	20	0	200	20	0
金融機関および第一 種金融商品取引業者向け	170,933	34,186	1,367	170,325	34,465	1,378
法人等向け	2,688	1,447	57	4,752	2,448	97
中小企業等および 個人向け	5,305	3,179	127	6,614	4,201	168
抵当権付住宅ローン	13,236	4,457	178	10,931	3,665	146
不動産取得等事業向け	8,910	8,463	338	10,999	10,470	418
3月以上延滞等	87	73	2	0	0	0
信用保証協会等保証付	7,178	708	28	7,074	697	
共済約款貸付	22	—	—	—	—	—
出資等	642	642	25	642	642	25
他の金融機関等の 対象資本調達手段	8,765	21,912	876	8,765	21,912	876
特定項目のうち調整項目に 算入されないもの	82	205	8	148	371	14
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド)のうち、個々の 資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・ア セットの額に算入・不算入と なるもの	—	△ 2,652	△ 106	—	△ 2,479	△ 99
上記以外	11,261	10,056	402	10,811	9,635	385
標準的手法を適用する エクスポージャー別計	238,911	82,721	3,308	244,217	86,071	3,442
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポ ージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の合計額	238,911	82,721	3,308	244,217	86,071	3,442
オペレーショナル・リスクに 対する所要自己資本の額 〈基礎的手法〉	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額 a	5,198	所要自己資本額 b = a × 4% 207	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額 a	5,176	所要自己資本額 b = a × 4% 207
所要自己資本額計	リスク・アセット等 (分母) 計 a	87,919	所要自己資本額 b = a × 4% 3,516	リスク・アセット等 (分母) 計 a	91,248	所要自己資本額 b = a × 4% 3,649

- (注) 1. 「エクスポージャー」の区分は告示の項目に沿って表示しています。  
 2. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。  
 3. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。  
 4. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入したものが該当します。  
 5. 「上記以外」には、現金、中小企業等および個人向け貸出金のうち小口分散基準に該当しない貸出金、その他の資産（固定資産等）が含まれます。  
 6. 当グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出は、基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）〉  

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### (3) 信用リスクに関する事項

#### ①標準的手法に関する事項

連結グループの信用リスク管理は、子会社についてはJ A内部のリスク管理態勢と同様の管理を行うことにより、リスク管理の態勢を構築しています。親会社に当たるJ Aの信用リスク管理の方針および手続等の具体的内容は、単体の開示内容(61ページ)をご参照ください。

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&P グローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	



②信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)および3月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位:百万円)

項目		前年度				本年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	43	43	-	-	53	53	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	300	-	300	-	1,403	-	1,403	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	1,141	1,041	100	6	996	896	100	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	948	-	948	-	870	-	870	-
	運輸・通信業	1,620	17	1,603	-	2,236	29	2,206	-
	金融・保険業	171,033	-	100	-	172,425	-	100	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	173	73	100	-	559	58	500	-
	日本国政府・地方公共団体	7,899	362	7,537	-	6,863	229	6,633	-
	上記以外	1,100	4	-	0	3,509	23	-	0
	個人	40,334	40,333	-	79	40,795	40,795	-	0
その他	14,315	-	-	-	14,473	-	-	-	
業種別残高計		238,911	41,874	10,690	87	244,188	42,087	11,814	0
残存期間別残高計		1年以下	172,228	312	982	173,636	308	1,003	
		1年超3年以下	2,617	813	1,803	2,445	772	1,672	
		3年超5年以下	3,557	1,181	2,375	3,103	898	2,204	
		5年超7年以下	1,871	1,161	709	1,560	1,550	9	
		7年超10年以下	3,176	3,176	-	2,895	2,795	100	
		10年超	40,613	34,699	4,817	45,769	35,458	6,824	
		期限の定めのないもの	14,846	529	-	14,809	302	-	
残存期間別残高計		238,911	41,874	10,690	244,221	42,087	11,814		

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。  
 2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。  
 3. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。  
 4. 当グループには、国外のエクスポージャーがないため、地域別の区分は省略しています。

### ③貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	前 年 度				本 年 度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	132	135	—	132	135	135	10	—	135	10
個別貸倒引当金	115	121	—	115	121	121	116	12	109	116

### ④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額および貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	前 年 度						本 年 度					
	個別貸倒引当金					貸出金償却	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	
		目的使用	その他				目的使用	その他				
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	6	—	—	6	—	6	—	6	0	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日本国政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
個人	115	114	—	115	114	—	114	116	6	108	116	—
業種別計	115	121	—	115	121	—	121	116	12	109	116	—

(注) 当グループには、国外のエクスポートがないため、地域別の区分は省略しています。

### ⑤信用リスク削減効果勘案後の残高およびリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

区 分	前 年 度			本 年 度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	—	12,710	12,710	—	14,007	14,007
	リスク・ウェイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト10%	—	7,280	7,280	—	7,172	7,172
	リスク・ウェイト20%	200	171,164	171,164	501	172,567	173,068
	リスク・ウェイト35%	—	12,734	12,734	—	10,471	10,471
	リスク・ウェイト50%	2,002	13	2,016	3,608	0	3,608
	リスク・ウェイト75%	—	4,222	4,222	—	5,580	5,580
	リスク・ウェイト100%	147	19,703	19,851	269	21,129	21,398
	リスク・ウェイト150%	—	0	0	—	0	0
	リスク・ウェイト200%	—	4,960	4,960	—	4,960	4,960
	リスク・ウェイト250%	—	3,771	3,771	—	3,953	3,953
	その他	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト1250%	—	—	—	—	—	—	
合計	2,351	236,561	238,912	4,379	239,842	244,221	

(注) 1. 「格付あり」にはエクスポートのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポートのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。  
2. 自己資本控除額には、非同時決済取引に係る控除額、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額があります。

#### (4) 信用リスク削減手法に関する事項

##### ①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用および管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針および手続と同様に行っています。JAの信用リスク管理の方針および手続等の具体的内容は、単体の開示内容(15ページ)をご参照ください。

##### ②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	前 年 度		本 年 度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機関向け	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	400	－	400
地方三公社向け	－	100	－	100
金融機関向けおよび 第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－
法人等向け	42	－	－	－
中小企業等向けおよび個人向け	99	106	118	125
抵当権付住宅ローン	－	－	－	0
不動産取得等事業向け	0	－	1	－
3月以上延滞等	－	－	－	－
証券化	－	－	－	－
中央清算機関関連	－	－	－	－
上記以外	55	2	143	2
合 計	197	609	263	629

- (注) 1. 「エクスポージャー」の区分は告示の項目に沿って表示しています。  
 2. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。  
 3. 「上記以外」には、現金、中小企業等および個人向け貸出金のうち小口分散基準に該当しない貸出金、その他の資産(固定資産等)が含まれます。

#### (5) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

#### (6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

#### (7) オペレーショナル・リスクに関する事項

連結グループにかかるオペレーショナル・リスクに関するリスク管理について、子会社はJAのリスク管理およびその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのオペレーショナル・リスクの管理の方針および手続等の具体的内容は、単体の開示内容(16ページ)をご参照ください。

#### (8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

##### ①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理について、子会社はJAのリスク管理およびその手続と同様のリスク管理を行っています。

②出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

区 分	前 年 度		本 年 度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非 上 場	9,407	9,407	9,407	9,407
合 計	9,407	9,407	9,407	9,407

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却および償却に伴う損益

(単位：百万円)

前 年 度			本 年 度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：百万円)

前 年 度		本 年 度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

⑤連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

前 年 度		本 年 度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

(9) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法と同様の方法により行っています。

②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

項 目	前 年 度	本 年 度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△ 621	△ 1,623



## 〔代表者確認書〕

私は、2018年3月1日から2019年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。

当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認いたしました。

- ① 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制
- ② 業務の実施部署から独立した監査室(内部監査部署)が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については理事会等に適切に報告する体制
- ③ 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告する体制

2019年5月20日  
秦野市農業協同組合  
代表理事組合長  
山口 政雄

(注) 財務諸表とは、貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分計算書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結注記表、連結剰余金計算書を指しています。

# お問い合わせ一覧

JAはだの総合案内(平日 8:30~17:00)

総務課 0463-81-7711

※営業時間以外は、翌営業日の対応となります。

## ■金融共済関係

### ●通帳・キャッシュカード・ローンカードを紛失された場合

- 当JAの営業時間内

お取引されている支所・支店 (21ページ) へご連絡ください。

- 当JAの営業時間以外・休日は、下記連絡先にて受付いたします。

ATM全国集中監視センター 0120-50-9674

(ATM稼働時間内はATMコーナーにある自動電話からでもご利用いただけます)

### ●JAカードに関する連絡窓口

- JAカード (24時間受付)

0120-15-9674 (三菱UFJニコス(株)NICOS盗難紛失受付センター)

### ●交通事故が起こった場合

- JA共済事故受付センター 0120-258-931 (24時間365日受付)

- 共済課 0463-81-7715 (当JAの営業時間内)

### ●レッカー・ロードサービスをご利用の場合

- JA共済サポートセンター 0120-063-931 (24時間365日受付)

## ■営農経済関係

### ●コイン精米機に関すること (平日 8:30 ~ 17:00)

営農課 0463-81-7718

### ●営農資材に関すること (7:30 ~ 17:00 ただし12/31から1/3を除く)

JAグリーンはだの 0463-81-7719

### ●プロパンガスおよびガス器具に関すること (平日 8:30 ~ 17:00)

- 当JAの営業時間内

経済課 0463-81-7100

- 当JAの営業時間外

JA-LPガス集中監視センター 0120-182-571

### ●農機具の販売・修理に関すること (8:30 ~ 17:00 ただし12/31から1/3を除く)

JAはだの農機センター 0463-81-8394

### ●ご葬儀に関すること (24時間受付)

JAセレモニーホールはだの 0120-34-7474



## 秦野市農業協同組合

〒257-0015 神奈川県秦野市平沢477番地

TEL : 0463-81-7711

FAX : 0463-84-1856

URL : <http://ja-hadano.or.jp/>

びーなマン

やまのちゃん